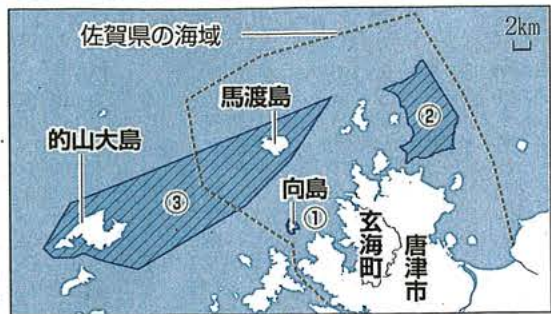


洋上風力発電計画相次ぐ

十数社が検討 唐津市沖の風速「適地」

県内で、洋上風力発電事業の計画が相次いで浮上している。唐津市や玄海町の沖合の玄界灘では、2社が3か所で事業実施に向けた環境影響評価（アセスメント）の手続き中で、県の把握では2社も含め十数社が事業化を検討している。活発化の背景には、再生可能エネルギーの普及を目指す国や県の施策がある。

(内村大作)



発電事業名	最大出力(kw)	基数
① 向島洋上風力	7490	4
② 唐津洋上風力	40万8500	34~43
③ 長崎県平戸市沖～馬渡島沖洋上風力	61万7500	最大65

県内で計画中の洋上風力発電()

県も洋上風力発電を再生可能エネルギーの柱に位置づけ、法に基づく促進区域の指定を目指している。山口知事は玄海原発3、4号機の再稼働に同意した際、原発に頼らない再生可能エネルギーを中心とした社会が実現できれば素晴らしいとの考えを表明した。人口減少が進む中、開発規模が大きく、関連部品の多い洋上風力発電は、雇用を生み出す産業としての期待も大きく、維持管理も含

県、促進区域指定目指す

め、長期にわたる経済効果が期待されるといふ。県は昨年11月、促進区域を誘致する玄海町沖や馬渡



県の候補海域に近く、玄海町が景観への影響を心配する「浜野浦の棚田」

「景観が悪化」玄海町は反発

島周辺の候補海域を示した。元々、福岡県と長崎県に挟まれた佐賀県の海域は狭い。検討段階では、東側

の海域も候補に挙がったが、船舶の定期航路など調整の難易度の高さを考慮し、今回示した範囲に絞られた。ただ、玄界灘に沈む夕日が美しい「浜野浦の棚田」からの景観の悪化を理由に玄海町が反発。実現に向けた先行きは不透明だ。県新エネルギー産業課は「経済効果を最大化するには早期の指定が有利だが、地元への理解を大前提に話し合いを進めたい」としている。

環境アセスメントの手続きが進められているのは、①唐津市の離島・向島周辺 ②小川島や加部島の東側 ③馬渡島から長崎県平戸市・的山大島の沖合の3か所。このうち、②と③を計画するのは、米大手ファンドの資金を受け国内外で再生エネルギー開発を手がける

INFLUX(インフラックス、東京)で、海域ごとに特別目的会社を設立して事業を進める。馬渡島沖では、最大65基の風車を設置し、2020年代後半に運転を開始する計画。小規模の原子力発電所1基分に当たる約61万キロワットの発電が想定されている。総事業費は数千億円規模となる見通しだ。同社は「風況の良い海域で、県も洋上風力発電に積極的。施設の維持管理に適した近隣の港湾インフラも整っている」と説明する。

この地域で洋上風力発電計画が増加しているのは、17年3月に公表された新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の洋上風況マップで、唐津市沖が年平均風速が7メートル以上で「適地」とされたためだ。さらに、九州電力が、玄海原発1、2号機の廃炉を決めたことも「追い風」となった。県新エネルギー産業課は「送電線に大きな空きが生まれたことも要因」と分析する。大規模な風力発電施設が整備された場合でも、大消費地の福岡市などに近いメリットもあるという。

国の動きでは、風力発電の洋上施設建設を推進する洋上風力発電利用促進法が昨年4月に施行。全国11海域で指定に向けた準備が進み、昨年12月には、第1号として長崎県五島市沖が優先的に整備する「促進区域」に指定された。発電事業者は公募で選ばれ、最長30年間(従来は35年間)の海域の占有が認められる。INFLUXは今後について「地元関係者の理解と支援の下、(計画中の海域が)国の促進区域に選定されるかどうかは喫緊の課題」としている。